

愛知県周産期医療協議会

調査研究事業

NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種実施体制の確立

平成 24 年度 研究報告書

研究代表者 二村真秀

平成 25 年 3 月

目 次

研究構成員.....	1
報告書.....	2
資料 1.....	10
資料 2.....	14

研究構成員

		所属	役職
研究代表者	二村真秀	愛知医科大学 生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門	教授
共同研究者	山田恭聖	愛知医科大学 生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門	准教授
共同研究者	武藤大輔	愛知医科大学 生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門	助教

報告書

I. 要旨

極低出生体重児、超低出生体重児など NICU 長期入院児に対する予防接種は、適切な時期に円滑に実施できていないのが現状である。その問題点について検討するため、愛知県内の全市町村、および愛知県周産期医療協議会構成医療機関 NICU にアンケート調査を実施した。その結果、各市町村においては接種に関する事務作業の複雑さが報告された。各医療機関からも NICU での接種手続きの煩雑さが多く報告された。これらの問題を解消するためには、いわゆる「広域化」の早期実施が必要であることが確認された。

II. 目的

予防接種は近年、任意接種を中心にして増加し、生後 2 カ月前後から接種が開始されるようになった。それに伴い、順調に経過しても生後 2~4 カ月間の NICU 入院を必要とする極低出生体重児（出生体重 1,500 グラム未満）、超低出生体重児（出生体重 1,000 グラム未満）、また合併症などのため長期入院を余儀なくされる子どもたちにおいては、NICU 入院中にワクチン接種時期を迎えることになる。

一方、定期予防接種は市区町村長が実施することと定められているため、市町村域を越えて NICU へ入院している子どもたちに対しては、入院先 NICU において接種が受けられるようにするために居住地自治体への手続きが必要となる。しかしその手続きは必ずしも簡素ではなく、かつ NICU 入院中の接種を認めない自治体もあるなど対応が様々である。任意接種の補助を受けるための手続きについても簡素ではなく、様々な対応をしているのが現状である。市町村域を越えて NICU 長期入院を余儀なくされる子どもたちも、そうでない子どもたちと同じように、ワクチン接種時期を迎えた場合には速やかに、かつ円滑に予防接種が受けられる体制作りが必要であると考える。

愛知県周産期医療協議会平成 24 年度調査研究事業として「NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種実施体制の確立」を計画し、実態調査を実施したのでその結果を提示し、NICU 長期入院患児に対して予防接種が速やかに、かつ円滑に受けられる体制作りを確立することを目的とした。

III. 方法

平成 24 年 6 月、愛知県内の全ての市町村（54 自治体）の予防接種事業担当部署へアンケート用紙（資料 1）を送付し、7 月末日までの回答を求めた。また、本協議会構成医療機関のうち NICU をもつ 18 医療機関の担当者へアンケート用紙（資料 2）を送付し、7 月末日までの回答を求めた。

IV. 結果

(A) アンケートの回収

市町村：54 自治体へ送付、43 自治体から回答を得た。回収率は自治体数で 79.6%、人口比率で 90.2% であった。

医療機関：18 医療機関へ送付、16 医療機関から回答を得た。回収率は 88.9% であった。

(B) 各市町村の対応

以下の表に示す選択肢 a, b, c, d の定義は下記の通りである。

- | |
|------------------------|
| a. 入院中は対応せず、退院後に市町村で接種 |
| b. 入院先NICU所在市町村に接種依頼 |
| c. 入院先NICUに直接依頼 |
| d. その他 |

(I) 定期接種

- BCG

BCG	
a	2
a, b, d	1
a, d	2
b	13
b, c	7
b, d	2
c	13
c, d	1
d	2
計	43

多くの症例では、入院先 NICU 所在市町村に接種依頼、または入院先 NICU に直接依頼するとの回答が 43 市町村のうち 26 市町村であった。また、NICU 所在市町村に依頼したり、NICU に直接依頼したりするなど、症例により対応が異なるとの回答が 7 市町村から得られた。また NICU 入院中は対応せず、退院後に市町村で接種するとの回答が 2 市町村から得られた。

- ポリオ（生）

ポリオ（生）	
a	5
a, b, d	1
a, d	1
b	12
b, c	7
b, d	2
c	11
c, d	2
d	2
計	43

入院先 NICU 所在市町村に接種依頼、または入院先 NICU に直接依頼するとの回答が 43 市町村のうち 23 市町村であった。NICU 入院中は対応せず、退院後に市町村で接種するとの回答が 5 市町村から得られた。また、NICU 所在市町村に依頼したり、NICU に直接依頼したりするなど、症例により対応が異なるとの回答が 7 市町村から得られた。またこの調査は平成 24 年 6~7 月の実施であり、その後の同年 9 月から不活化ポリオが導入され、さらに 11 月から四種混合となつたので、現状を反映しているものではない。

- 三種混合ワクチン

三種混合	
a	3
a, b, d	1
a, d	1
b	13
b, c	7
b, d	2
c	13
c, d	1
d	2
計	43

入院先 NICU 所在市町村に接種依頼、または入院先 NICU に直接依頼するとの回答が 43 市町村のうち 26 市町村であった。NICU 入院中は対応せず、退院後に市町村で接種するとの回答が 3 市町村から得られた。また、NICU 所在市町村に依頼したり、NICU に直接依頼したりするなど、症例により対応が異なるとの回答が 7 市町村から得られた。またこの調査後の平成 24 年 11 月から四種混合となつた。

(II) 任意接種

● ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン

ヒブ	
a	20
b	2
b, c	3
b, d	2
c	8
d	8
計	43

ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンはほぼ同一の対応だったので、まとめて記載する。入院先 NICU 所在市町村に接種依頼がそれぞれ 4 市町村、入院先 NICU に直接依頼するとの回答がヒブ 8 市町村、肺炎球菌 9 市町村であった。NICU 入院中は対応せず、退院後に市町村で接種するとの回答が 20 市町村から得られた。

肺炎球菌	
a	20
b	2
b, c	3
b, d	1
c	9
d	8
計	43

● ロタウイルスワクチン

ロタウイルス	
a	6
d	37
計	43

退院後に市町村で接種するとの回答が 6 市町村から得られた。大部分は具体的な対応は示されなかった。

● B 型肝炎ワクチン（母体 HBs 抗原陽性以外）

B型肝炎(母体HBs陽性以外)	
a	5
d	38
計	43

退院後に市町村で接種するとの回答が 5 市町村から得られたが、大部分は具体的な対応は示されなかった。

(III) 市町村域外 NICU 入院中の定期接種費用負担

選択肢 a, b, c, d の定義は下表の通りである。

a. 接種実施を確認後、実施病院へ支払う
b. 接種実施を確認後、実施病院所在地の市町村へ支払う
c. 接種実施を確認後も費用の支払いはしない
d. その他

定期接種費用負担	
a	8
a, b	1
a, c	1
a, d	1
b	2
c	9
c, d	2
d	19
計	43

定期接種の費用負担は、接種実施病院へ支払う 9 市町村、実施病院所在市町村へ支払う 2 市町村、接種確認後も費用の支払いはしない 9 市町村であった。その他としたのが 19 市町村であった。

(IV) 任意接種の補助支給額

選択肢 a, b, c の定義は下表の通りである。

- a. 補助はない
- b. 全額補助
- c. 一部補助 (1回当たりの補助額：円)

● ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン

ヒブ	
a	24
b	8
b, c	1
c	10
計	43

ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの補助支給額は同一であったので、まとめて記載する。補助はない 24 市町村、全額補助 8 市町村、一部補助 10 市町村であり、市町村により統一されたものではなかった。

肺炎球菌	
a	24
b	8
b, c	1
c	10
計	43

● ロタウイルスワクチン、B 型肝炎ワクチン (母体 HBs 抗原陽性以外)

ロタウイルス	
a	43
計	43

ロタウイルスワクチン、B 型肝炎ワクチン (母体 HBs 抗原陽性以外) は、いずれの市町村においても補助の対象ではなかった。

B型肝炎(母体HBs陽性以外)	
a	43
計	43

(V) 1 回当たりの補助額 (一部補助と回答した自治体)

- ・ヒブワクチン 平均 6,776 円 (2,000~12,285 円)
- ・肺炎球菌 ワクチン 平均 8,531 円 (2,000~14,700 円)

(VI) 自由記載欄の記述 (11 市町村的回答に記述があった)

- ・ NICU 長期入院例に限らず、他市町村での接種は対応が様々であり、保護者も自治体も事務手続きが煩雑。市町村の費用負担が多く、任意接種のものは一層差が大きく、子どもによる差が大きい。定期接種だけでも県内広域化が必要である。(T 市)
- ・ 愛知県、愛知県医師会での広域化の早期実現に期待する。(A 市)
- ・ 病院と契約をかわし、連絡、調整をしなければならない。個々に契約するには病院数も多く、自治体としても多大の労力を要するので、広域化が実現することを望む。接種費用の統一が課題。(N 市)
- ・ 県内全域の広域化により、保護者、医療機関、行政の負担が減る。(O 市)
- ・ 在住市町村から依頼があれば無料で接種する。統一した対応が必要。(T 市)

- ・ 予防接種について保健師が対応している。(K 市)
- ・ 接種依頼書を受け取らない自治体があるので、依頼書は受け取るルールを確立し、費用負担は双方で協議する。県内広域化が理想である。妊婦検診のように国保連合会の協力があればよい。(Y 市)
- ・ 他自治体への依頼で対応するが、相手方自治体の受け入れが不可の場合は自費接種となり、救済制度の補償のみ行う。各自治体外からの受け入れが円滑に行われると良い。(K 町)
- ・ 少なくとも定期接種については全国規模の広域化が望まれる。(M 町)
- ・ 主治医の許可が必要となる。(K 町)
- ・ 県内だけでも広域化し、依頼文書等のやりとりが不要になるとよい。(S 町)

(C) 各医療機関の対応

各医療機関における対応について、定期接種、任意接種それぞれの選択肢 a, b, c の定義は下表の通りである。

a. 接種該当例なし
b. 接種該当例あり実施した
c. 該当例あるが実施しなかった
理由1. 市町村域外在住のため
理由2. 親が希望しなかった
理由3. その他

(I)定期接種

● BCG

BCG	
a	4
b	5
実施数	13
接種時期（月数）	3～18
c	8
該当例数	38
理由1	1
理由2	2
理由3	35

5 施設において 13 例に対して接種された。その接種時期は 3～18 カ月であった。8 施設では 38 例の該当があったが、接種は行われなかった。実施しなかった理由は、生ワクチンであるため接種しなかった、とのコメントが多かった。

● ポリオ（生）

ポリオ（生）	
a	10
b	
実施数	
接種時期（月数）	
c	6
該当例数	39
理由1	
理由2	3
理由3	36

6 施設において 39 例の該当症例があったが、接種は行われなかつた。その理由は生ワクチンであるとのコメントが多かった。

● 三種混合ワクチン

三種混合	
a	3
b	10
実施数	33
接種時期（月数）	3～18
c	4
該当例数	50
理由1	1
理由2	3
理由3	47

10 施設において 33 例に接種が行われた。接種時期は 3～18 カ月にわたった。4 施設では 50 例の該当症例があったが、接種は行われなかった。その理由は医療機関の診療方針によるものであるとのコメントであった。

(II) 任意接種

● ヒブワクチン

ヒブワクチン	
a	5
b	6
実施数	12
接種時期（月数）	2～18
c	6
該当例数	92
理由1	
理由2	2
理由3	87

6 施設において 12 症例に対して接種が行われた。接種時期は 2～18 カ月にわたった。6 施設では 92 症例が該当したが、接種は行われなかった。その理由は医療機関の診療方針によるものであるとのコメントが多く得られた。

● 肺炎球菌ワクチン

肺炎球菌	
a	5
b	6
実施数	12
接種時期（月数）	2～18
c	6
該当例数	92
理由1	
理由2	2
理由3	87

ヒブワクチンと同じく、6 施設において 12 症例に対して接種が行われた。接種時期は 2～18 カ月にわたった。6 施設では 92 症例が該当したが、接種は行われなかった。その理由は医療機関の診療方針によるものであるとのコメントが多く得られた。

● ロタウイルスワクチン

ロタウイルス	
a	13
c	3
該当例数	57
理由1	
理由2	3
理由3	54

ロタウイルスワクチンは該当症例なしの回答が多かったが、該当症例があったが実施しなかったとの回答があり、結果として NICU 在院中に接種した症例はなかった。

● B 型肝炎ワクチン（母体 HBs 抗原陽性以外）

B型肝炎(母体HBs陽性以外)	
a	15
c	1
該当例数	不明

B 型肝炎ウイルスは該当症例なし、との回答が圧倒的に多く、在院中の接種は行われなかった。

(III) 自由記載欄（9 医療機関において記載があった）

- ・任意接種は NICU 退院後の外来で積極的にすすめる。患者の住所によっては手続きが面倒であるが、接種できなかつたことはない。(T 病院)
- ・NICU 入院中の予防接種は行わず、外来移行後に速やかに行う。BCG は自治体に相談し 1 年猶予してもらう。外来移行後でも周辺自治体と調整中、広域化の必要性を感じる。(A 病院)
- ・岡崎市、安城市、知立市の場合は自己負担になる。(T 病院)
- ・書類等の手続きが整えば、所在地外市町村でも混乱はなかつた。(T 病院)
- ・ロタウイルスワクチンは生後 6 週間から接種可能であるので該当者が多いと思われる。今後、これに対する啓発が必要。NICU 入院児に対するワクチンスケジュールのパンフレット等があると説明しやすい。(K 病院)
- ・入院中は不活化ワクチンの接種を実施している。広域化対象の市町村（尾張北部）の症例は接種できているが、県境を越えた症例の対策も必要。(K 病院)
- ・市外在住の場合、それぞれ個別に予防接種ごとに契約しないといけないので非常に不便。名古屋市内も含めて県内どこでも無料券が使用できるようにすべき。(N 病院)
- ・市外在住では自己負担で接種後、在住市町村で還付を受けている場合がある。県内での広域化が必要である。(N 病院)
- ・名古屋市在住例は BCG のみ無料で接種できたが、それ以外は NICU 退院後に名古屋市内で接種するということで、入院中の接種が認められなかつた。県内の広域化が必要である。(A 病院)

V. 考察

近年、我が国の乳幼児向け予防接種は大きく変貌し、生後 2 カ月頃からの接種開始となつてゐる。NICU に入院する極低出生体重児、超低出生体重児は、臨床経過が順調であつても退院までには 2 ～ 4 カ月を要する。予防接種はその接種時期を迎えるべく速やかに実施すべきであるとされ、また、たとえ早産児であつても、接種は修正月齢ではなく生後月齢で実施することとされている¹²⁾。したがつて、極低出生体重児、超低出生体重児はじめ、長期入院を余儀なくされる子どもたちは NICU 在院中に予防接種を受けることが望まれる。

予防接種制度は予防接種法で規定され、定期接種は市区町村長が実施することとされている。極低出生体重児、超低出生体重児などハイリスク児として NICU に入院する新生児は市町村域を越えている場合が多く、入院は長期化する。したがつて、生後 2 ヶ月から接種開始となるヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、B 型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン、また 3 ヶ月から開始となる三種混合ワクチン、BCG は NICU 入院中に接種時期を迎えることになる。この調査後の平成 24 年 9 月からは不活化ポリオワクチン、同年 11 月からは四種混合ワクチンも、同じく NICU 入院中に接種時期を迎えることになる。

現在愛知県内では、定期接種ワクチンを NICU において接種する場合、保護者は居住地の市役所などの担当部署に出向き NICU での接種希望を申し出て必要な書式の交付を受け、それを NICU に持参してもらつてゐる。それで接種が可能となる。しかしながら各市町村によりこの手続きができるところ、また BCG 以外は不可能であり、退院後に居住市町村で接種を受けるとしている自治体など、対応がばらばらになつてゐる。任意接種ワクチンの場合も手続きは同様であるが、NICU での接種に対して補助が受けられる自治体、一切の補助がない自治体などこれも様々であり、保護者は大いに戸惑うことになる。

行政事務の面からも様々な対応を強いられていることが明らかになった。自治体担当者からは事務処理が複雑であり、多くの労力が費やされていることが記された。これらの担当者からは「広域化」を速やかに実施してほしいとの意見がほぼ共通して記載されている。また、医療機関からも「広域化」を望む意見の記載が多く認められた。

「広域化」の施行は愛知県においては平成 19 年度の名古屋圏域保健医療福祉推進会議などでその計画が説明されているが³⁾、その後は進展がなかった。最近になってヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンなどの新たなワクチンが導入され、予防接種に関して社会的な关心も高まっている。また、愛知県医師会においても「ワクチン広域化の実現」を活動方針に掲げられたことを受けて、平成 25 年 1 月、県医師会館にて「広域化」についての説明会が開催された。隣接の三重県はすでに平成 8 年に広域化が実施され、また岐阜県においては平成 25 年 4 月から実施される計画となっており、全国的にも広域化が各地で実施されている。NICU 長期入院患児に対して適切な時期に円滑に予防接種を実施することはハイリスク児に対して不可欠なことであり、まずは県内の「広域化」が実施されることによりこの問題は解決の方向へ大きく進むことができる。同時に、ほかの子どもたちにおいても、県内ならどこにいても滞りなく予防接種が受けられるようになり、全体として接種率の向上が期待でき、ワクチンで予防可能な疾患 (Vaccine Preventable Disease: VPD) の発症が抑制できる。

「広域化」は可及的速やかに実施すべきであることは、NICU 長期入院児のみならず、その保護者たちの強い願いでもある。さらに一步進めて、全国規模の「広域化」が実現することを願うものである。

引用文献

1. 予防接種ガイドライン等検討委員会監修：予防接種必携平成 24 年度(2012) 公益財団法人予防接種リサーチセンター 第Ⅲ章 予防接種の実施 5. 予防接種不適当者及び予防接種要注意者 p.51
2. Batra JS, Eriksen EM, Zangwill KM, et al : Evaluation of Vaccine Coverage for Low Birth Weight Infants During the First Year of Life in a Large Managed Care Population. *Pediatrics*, 123 ; 951-958, 2009.
3. 平成 19 年度第 2 回名古屋圏域保健医療福祉推進会議(議事録)：
<http://www.pref.aichi.jp/0000015274.html>

平成 24 年 6 月 18 日

各市町村予防接種事業

担当部署殿

愛知県周産期医療協議会 平成 24 年度調査研究事業
「NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種実施体制の確立」
主任研究者 二村真秀
(愛知医科大学 生殖・周産期母子医療センター)

各市町村における予防接種事業現況についての調査（依頼）

日頃、予防接種事業の実施にあたっては、大変お世話になりありがとうございます。

ご承知のように、予防接種は近年、任意接種を中心にして増加し、生後 2 カ月前後から接種開始されるようになっています。それに伴い、順調に経過しても生後 2~4 カ月間の NICU 入院を必要とする極低出生体重児（出生体重 1,500 グラム未満）、超低出生体重児（出生体重 1,000 グラム未満）、また合併症などのため長期入院を余儀なくされる子どもたちにおいては、NICU 入院中に標準的なワクチン接種開始時期を迎えることになります。

一方、定期予防接種は市町村長が実施することと定められているため、市町村域を越えて NICU へ入院している子どもたちに対しては、入院先 NICU において接種が受けられるようにするために居住地自治体への手続きが必要となります。しかしその手続きは必ずしも簡素ではなく、かつ自治体によって対応が様々となっています。任意接種の補助を受けるための手続きについても簡素ではないのが現状であると思われます。市町村域を越えて NICU 長期入院を余儀なくされる子どもたちも、そうでない子どもたちと同じように、ワクチン接種開始時期を迎えた場合には速やかに、かつ円滑に予防接種が受けられる体制作り、いわゆる「ワクチン接種の広域化」が必要であると考えます。

今回、愛知県周産期医療協議会平成 24 年度調査研究事業として「NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種実施体制の確立」を計画し承認が得らましたので、各自治体における予防接種事業の現状調査をさせていただきましたこととなりました。ご多忙のなか大変恐縮に存じますが、以下のアンケートにご回答いただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

なお、ご不明な点などございましたら、下記までご連絡ください。

ご回答は同封の返信用封筒にて、平成 24 年 7 月 31 日までにお願い申し上げます。

愛知医科大学 生殖・周産期母子医療センター
新生児集中治療部門 二村真秀
電話：0561-62-3311 内線 7453
E-mail : futamura@aichi-med-u.ac.jp

予防接種アンケート

貴市町村名：

担当部署名：

回答者：

連絡先（電話番号）：

貴市町村域外の NICU に入院中の患者さん、そのご両親から、入院先 NICU での接種希望のお申し出があった場合、現在どのように対応しているでしょうか。以下の各ワクチンについて該当する項目に○印（複数可）にてご回答をお願いします。

I. 定期接種

・BCG

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他（ ）

・ポリオ（生）

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他（ ）

・三種混合

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他（ ）

II. 任意接種

・ヒブワクチン

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他（ ）

・肺炎球菌ワクチン

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他 ()

・ロタウイルスワクチン

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他 ()

・B 型肝炎ワクチン（母体 HBs 抗原陽性の場合以外）

- a NICU 入院中の接種には対応していない。NICU 退院後に貴市町村で接種する。
- b 入院先 NICU 所在の市町村に対して、当該 NICU での接種を依頼する。
- c 入院先 NICU に対して直接接種を依頼する。
- d その他 ()

III. 貴市町村域外の NICU に入院中の患者さんの定期接種費用負担はどのようにされていますか。

- a 接種実施を確認後、実施病院へ支払う。
- b 接種実施を確認後、実施病院所在地の市町村へ支払う。
- c 接種実施を確認後も費用の支払いはしない。
- d その他 ()

IV. 貴市町村域外の NICU に入院中の患者さんの任意接種ワクチンについて、現時点での両親への接種補助支給額についてお教えください

・ヒブワクチン

- a 補助はない。
- b 全額補助する。
- c 一部補助する。(1 回 円)

・肺炎球菌ワクチン

- a 補助はない。
- b 全額補助する。
- c 一部補助する。(1 回 円)

・ロタウイルスワクチン

- a 補助はない。
- b 全額補助する。
- c 一部補助する。 (1回 円)

・B型肝炎ワクチン（母体HBs抗原陽性の場合以外）

- a 補助はない。
- b 全額補助する。
- c 一部補助する。 (1回 円)

V. NICU 長期入院の患者さんに対する円滑な予防接種体制確立に向けて、ご意見等是非ご記入ください。

できるだけ具体的にご記入いただければ幸いです。

ご記入、ご協力ありがとうございました。

平成 24 年 6 月 18 日

各新生児医療機関

診療担当責任者殿

愛知県周産期医療協議会 平成 24 年度調査研究事業
「NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種実施体制の確立」
主任研究者 二村真秀
(愛知医科大学 生殖・周産期母子医療センター)

新生児医療機関における予防接種実施現況についての調査（依頼）

予防接種は近年、任意接種を中心にして増加し、生後 2 カ月前後から接種開始されるようになっています。それに伴い、順調に経過しても生後 2~4 カ月間の NICU 入院を必要とする極低出生体重児、超低出生体重児、また合併症などのため長期入院を余儀なくされる子どもたちにおいては、NICU 入院中に標準的なワクチン接種開始時期を迎えることになります。

一方、定期予防接種は市町村長が実施することと定められているため、市町村域を越えて NICU へ入院している子どもたちに対しては、入院先 NICU において接種が受けられるようにするため居住地自治体への手続きが必要となります。しかしその手続きは必ずしも簡素ではなく、かつ自治体によって対応が様々です。任意接種の補助を受けるための手続きについても同様の現状であると思われます。市町村域を越えて NICU 長期入院を余儀なくされる子どもたちも、そうでない子どもたちと同じように、接種開始時期を迎えた場合には速やかに、かつ円滑に予防接種が受けられる体制作りが必要であると考えます。

今回、愛知県周産期医療協議会平成 24 年度調査研究事業として「NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種実施体制の確立」を計画し承認が得られましたので、各新生児医療機関における予防接種実施の現況調査をさせていただくこととなりました。ご多忙のなか大変恐縮に存じますが、以下のアンケートにご回答いただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

なお、ご不明な点などございましたら、下記までご連絡ください。

ご回答は同封の返信用封筒にて、平成 24 年 7 月 31 日までにお願い申し上げます。

愛知医科大学 生殖・周産期母子医療センター
新生児集中治療部門 二村真秀
電話：0561-62-3311 内線 7453
E-mail : futamura@aichi-med-u.ac.jp

予防接種アンケート

貴院施設名：

ご回答者：

ご連絡先（電話番号）：

NICU 在院中の患児における以下の予防接種の接種状況について、平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月までの
ご経験の範囲でご回答ください。

I. 定期接種

・BCG

- a 接種該当例なし。
 b 接種該当例あり実施した。 (　　例)

(接種時期：生後　　ヵ月)

- c 接種該当例あるが実施しなかった。 (　　例)

理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。

2 親が希望しなかった。

3 その他 ()

・ポリオ（生）

- a 接種該当例なし
 b 接種該当例あり実施した (　　例)

(初回接種時期：生後　　ヵ月)

- c 接種該当例あるが実施しなかった (　　例)

理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。

2 親が希望しなかった。

3 その他 ()

・三種混合

- a 接種該当例なし
 b 接種該当例あり実施した (　　例)

(I 期初回接種時期：生後　　ヵ月)

- c 接種該当例あるが実施しなかった (　　例)

理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。

2 親が希望しなかった。

3 その他 ()

II. 任意接種

・Hibワクチン

- a 接種該当例なし。
- b 接種該当例あり実施した。 (例)
(初回接種時期：生後 カ月)
- c 接種該当例あるが実施しなかった。 (例)
理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。
2 親が希望しなかった。
3 その他 ()

・肺炎球菌ワクチン

- a 接種該当例なし。
- b 接種該当例あり実施した。 (例)
(初回接種時期：生後 カ月)
- c 接種該当例あるが実施しなかった。 (例)
理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。
2 親が希望しなかった。
3 その他 ()

・ロタウイルスワクチン

- a 接種該当例なし。
- b 接種該当例あり実施した。 (例)
(初回接種時期：生後 カ月)
- c 接種該当例あるが実施しなかった。 (例)
理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。
2 親が希望しなかった。
3 その他 ()

・B型肝炎ワクチン（母体HBs抗原陽性の場合以外）

- a 接種該当例なし。
- b 接種該当例あり実施した。 (例)
(初回接種時期：生後 カ月)
- c 接種該当例あるが実施しなかった。 (例)
理由：1 患児が市町村域外在住のため、できなかった。
2 親が希望しなかった。
3 その他 ()

資料 2

III. ご意見等ございましたらご記入ください。特に、貴 NICU 所在地外の市町村との折衝などでお困りになつた事例など、できるだけ具体的にご記入いただければ幸いです。

ご記入、ご協力ありがとうございました。